

選挙公報

役員候補者選挙について

役員候補者選挙の選挙公報を掲載します。

「理事」「監事」とともに、立候補者が定数を超えたため、代議員は投票期間内に投票をお願いいたします。

備考:この選挙公報は、候補者から登録された内容をそのまま掲載したものです。

	定数	立候補者数
理事	23名	43名
監事	2名	5名

選挙期間 2025年2月17日(月)正午～2025年3月2日(日)正午

投票方法 電子投票(インターネット投票)

- ・パソコン、タブレット、スマートフォンから投票可能です
- ・協会ホームページのマイページからアクセス
URL(パソコン、タブレット、スマートフォン共通)

<https://mypage.japanpt.or.jp/mypage/login>

2025年2月10日

公益社団法人 日本理学療法士協会
選挙管理委員会

理事立候補者

定数：23名

立候補者数：43名

※投票は定数内制限連記方式です。
(11名以上23名以内の投票が有効となります)

備考:この選挙公報は、候補者から登録された内容をそのまま掲載したものです。



氏名 佐々木 嘉光

都道府県士会 東京都

年齢 47

勤務先名称 (公社) 日本理学療法士協会

協会・士会役員歴

平成19年4月～ 静岡県士会理事、副会長（5期10年）
平成21年6月～ 協会代議員（2期4年）
平成24年6月～ 協会理事、常務理事、副会長（6期10年4か月）

立候補の趣旨

『理学療法士の生活を守り、道を切り拓き、国民の暮らしを守る』
全国の理学療法士に安定した生活（処遇を含む）が得られ、働きがいをもって業務に専念できる環境を作り上げることが、理事者の使命であり課題であると考えています。
そして、日本のどこに住んでいても、誰もが一定レベル以上の理学療法士の支援を受けることが出来る国にすることが、私の夢であり実現したいと考え、取り組んでいます。
今回私は、これから20年、30年先を見据え、広く国民に質の高い理学療法を提供するためにも、日本の理学療法を築き上げてきた先輩理学療法士の考えや想い、決断の歴史を引継ぎつつ、理学療法士の未来を切り拓き、新たな道を作りたいと思い、7度目の立候補をさせていただきました。近年の理学療法士に係る課題は、財源の懸念を抱えた報酬改定、需給や処遇に対する将来への不安と期待、休会・退会者の増加など、いずれも新たな視点を取り入れた対策を、速やかに、かつ粘り強く取り組む課題と考えています。
私はこれら課題を乗り越えるため、以下5つの取り組みを推進したいと考えています。
○ 会員の約9割を占める医療・介護・福祉現場の理学療法業務を守り、切り開くこと
○ 理学療法士の需給バランスの是正を行うこと（養成と職域の課題を乗り越える）
○ 会員に魅力のある事業や学習環境を提供すること（成長と将来への期待を創る）
○ 学会連合との学術活動、連盟・組織内議員との政治活動等に一体的に取り組むこと
○ 「情報」のマネジメントを強化すること（国民、都道府県士会、会員向け等）
これらの取り組みを推進するため、私は、協会・都道府県士会役員経験に加え、約18年の臨床、約2年の厚生労働省出向、約2年の協会事務局職員と約4年の専従役員により培った視野と人脈を活かし、理学療法士、そして国民の皆様のために尽力してまいります。また、今後さらに、現場で尽力している全国の理学療法士はもちろん、行政府・立法府・関係団体等の皆様との人脈を広め、課題を乗り越えてまいります。



氏名 大工谷 新一

都道府県士会 石川県

年齢 55

勤務先名称 北陸大学

協会・士会役員歴

■協会：代議員、近畿ブロック代表会長、選挙管理委員会委員長（2期）、特別委員会等の委員長、部会長、副委員長、委員、理事（専務理事、副会長等）ほか
■大阪府理学療法士会：部員、副部长、理事（事務局長、会長等）ほか

立候補の趣旨

今期は、副会長としての役割と個々の事業としての中長期計画の策定、国際事業、標準評価事業に携わる機会をいただき、理学療法士は広く国民の方々の生活の質を向上させる重要な役割を担っていることを強く実感しています。一方、社会環境の変化や社会的ニーズの多様化に伴い、私たち理学療法士が直面する課題も日々複雑化しています。このような時代だからこそ、協会としての役割が一層重要で、特に以下の3点が重要と考えています。
1. 理学療法士の社会的地位向上と職能の拡大
理学療法士が地域社会や医療機関において、その専門性を最大限発揮できる環境を整えるため、政策提言や広報活動を強化しなければなりません。
2. 次世代の育成と教育環境の整備
将来を担う理学療法士の育成、これは、臨床、教育、研究に携わる理学療法士はもちろん、協会運営を担う次世代の会員の育成も急務です。
誰かが何かを伝えるということも重要ですが、教育課程の充実やキャリア支援の強化など、仕組みとして質の高い理学療法士を育てる基盤を整える必要があります。
3. 会員サービスの充実と協会の透明性向上
会員が誇りを持って所属できる協会を目指した会員サービスの向上が必要です。また、協会運営の透明性を確保し、すべての会員が安心して活動できる環境を提供する必要があります。
日本理学療法士協会は、すべての会員が理学療法士を目指すきっかけとなった思いを大切に、日々「誇り」と「やりがい」を感じられるためにあらゆる対応をしていく組織で、それが国民の利益につながります。そのためにも、協会のさらなる進化が必要で、会員の方々とともに、理学療法士の未来を切り拓くべく全力を尽くす所存です。



氏名 白石 浩

都道府県士会 東京都

年齢 62

勤務先名称 (公社) 日本理学療法士協会

協会・士会役員歴

《公益社団法人日本理学療法士協会》
平成22年～25年 代議員
平成25年～27年、平成29年～令和1年 理事
令和1年～3年 常務理事(新人研修ガイドライン作成委員会委員長)
令和3～7年 教育推進課担当 常務理事
《公益社団法人福岡県理学療法士会》
平成19年～25年 理事、学術局長 平成25年～27年 監事

立候補の趣旨

「理学療法士が誇りを持って仕事ができる環境をつくりたい」——これが、私が理事選挙に立候補する最大の理由です。私はこれまで、臨床、教育、そして地域貢献の現場で活動が続ける中で、理学療法士という職業が持つ素晴らしさとその可能性を実感してまいりました。しかし一方で、現場での処遇や社会的認知度の課題が山積し、多くの同僚や若い会員たちが「やりがい」と「誇り」を十分に感じられない現状にも直面してきました。この状況を変え、理学療法士が心から「この仕事を選んでよかった」と思える社会を築くため、私は理事として尽力したいと考えています。

また、協会の発展には、会員の増加と長期的な定着が不可欠です。私は組織強化対策の担当理事として、士会担当者会議の開催や組織率データの共有など都道府県士会と連携した取り組みを実行してきました。コロナ禍以降減少し続けていた新入会者は昨年度初めて増加に転じ、今年度もさらに増加傾向にあります。

生涯学習制度については、リニューアルしてから3年が経過したなかで、士会役員のヒアリングや会員アンケートを通して見直しを進めているところです。質の高い教育・研修体制の構築は、理学療法士の将来を左右する重要な課題です。生涯学習制度をさらに充実させ、理学療法士がキャリアを通じて成長し続けられる仕組みを構築します。

私は協会と県士会における職能・学術活動に長年携わり、理学療法士の質向上と職域の拡大に取り組んで参りました。今後も“理学療法士が誇りを持って仕事ができる環境をつくる”ために、強い覚悟と責任を持って尽力したいと考えています。



氏名 長谷川 大悟

都道府県士会 茨城県

年齢 41

勤務先名称 特別養護老人ホーム サンフラ
ワーひたちなか

協会・士会役員歴

《日本理学療法士協会》 代議員、理事、第53回日本理学療法学会学術研修大会広報部長、第39回関東甲信越ブロック理学療法士学会広報局長、理学療法士業務設定委員会委員、理学療法ハンドブック作成部会委員、士会支援対策部会委員、代議員ネットワーク検討部会部会長、重点諮問委員会・理学療法士版EPOC検討委員会委員長、第60回日本理学療法学会学術研修大会広報部/渉外部員、診療報酬改定対策強化推進部会委員、災害対策・支援マニュアル作成ワーキングチーム委員、全国リハビリテーション医療関連団体協議会報酬対策委員会外部委員
《茨城県理学療法士会》 会報編集部員、調査情報部長、普及啓発局長、災害対策委員長、常任理事

立候補の趣旨

この度、2期目への立候補を表明いたします。1期目では、新任ながら多岐にわたる事業に携わらせていただき、多くの経験を積むとともに課題を明確にして参りました。次期では更に行動を加速させ、新たな価値の創造と協会運営の飛躍に尽力する所存です。

1期目では、「代議員ネットワーク検討部会」において双方向性を目指した情報共有の仕組みを提言し、「重点諮問委員会」ではオンライン臨床評価システムの導入の可能性について答申書を取り纏めました。また、災害対策ではこれまでの活動経験を活かし、実務に叶うマニュアル整備を進めております。さらに、診療報酬改定に係る各種委員会等に参画し、政策立案の一助や実行力の強化に努めてきました。

今、社会の急速な変化に伴い、理学療法士に求められる役割も多様化しています。新しいニーズに応えられる事業運営を進めるためには、前提に捉われず、会員一丸となった協働が不可欠です。未来は過去の延長線上にあり、既存の視座を大切にしながらも、会員が望む未来を描き、皆様と共に熟慮が社会実装できるよう挑みたいと考えています。

内外の課題に対し挑戦を続け、行動で示すこととお約束します。来るべき新時代へのパラダイムシフトに協会が備えるための歯車として役割を担わせていただければ幸いです。日本理学療法士協会の次なるステージを共に創るべく、皆様のご支援を心よりお願い申し上げます。



氏名 鈴川 仁人

都道府県士会 神奈川県

年齢 49

勤務先名称 横浜市スポーツ医科学センター

協会・士会役員歴

協会》	2017～2018年	スポーツ支援推進執行委員会小委員会委員
	2019～現在	代議員
	2023～現在	スポーツ理学療法業務推進部会部会長
	2024～現在	第45回関東甲信越ブロック理学療法士学会準備委員長
士会》	2005～2021年	社会局、東京オリ・パラ準備委員会委員長
	2019～現在	理事（担当理事、常任理事、副会長）

立候補の趣旨

私は2019年より、神奈川県士会の役員を務め、現在は副会長として活動してまいりました。この間、東京2020大会に参加する士会員のサポートや、士会組織の業務効率化を図るための組織改編において、マネジメントを担当させていただきました。また、協会におきましては、ハイパフォーマンススポーツを支える理学療法士の育成に携わる機会をいただきました。2023年からは、協会内に新たに設置されたスポーツ理学療法業務推進部会の部会長として、協会とスポーツ庁との連携強化を目的にスポーツインライフコンソーシアムへの加盟に取り組んでまいりました。さらに、部会としてスポーツ庁公募事業を受託し、現在、2年間にわたる事業の推進に努めております。

これらの経験を活かし、協会役員として以下の取り組みを行いたいと考え、立候補させていただきました。微力ではございますが、協会の発展と会員の皆様へのお力添えができるよう努力してまいりますので、何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆国民のライフパフォーマンスの向上に寄与する取り組み◆

スポーツ庁のスポーツインライフ推進プロジェクト「ライフパフォーマンスの向上に向けた目的を持った運動・スポーツの推進に係る調査研究」では、障がいの有無やライフステージの違いにかかわらず、すべての国民に対して運動・スポーツの質を高める実践プログラムを検討しています。このプログラムの普及と啓発は、ライフパフォーマンスやスポーツ実施率の向上につながります。国民の生産性や社会の持続可能性に理学療法士が寄与するために、士会と連携し、全国展開を進めてまいります。我々理学療法士がスポーツを通じた社会貢献を国民に認知していただく一歩となるよう尽力いたします。



氏名 谷口 千明

都道府県士会 東京都

年齢 62

勤務先名称 (公社) 日本理学療法士協会

協会・士会役員歴

2006年度～2019年度	愛媛県理学療法士会学術局教育部長、事務局長・副会長
2005年度～2013年度	本会 生涯学習部等の部員・研修システム検討委員会委員
2013年度～2022年度	理事 生涯学習業務執行委員会・士会担当特任理事・女性
	会員対策特別委員会・会員制度検討委員会・マスタープラン検討委員会・選挙制度
	検討小委員会・グランドデザイン検討委員会・公的保険領域検討小委員会・新型
	コロナ対策本部理学療法業務（働き方）作業部会
2023年度～現在	士会支援等担当業務執行理事、2024年1月～専務理事

立候補の趣旨

現在の理学療法士は、その活躍の場が多様な環境へと拡大しており、地域包括支援センターや産業保健領域、公衆衛生領域等々へ拡大している職域にも対応できる理学療法士の育成が重要だと考えます。一方で、会員がライフイベントに応じた多様な働き方や就労継続、生涯学習の継続実施が可能となるような環境も重要です。そして、国民が医療・介護・福祉において切れ目のないサービスを受けられるシステム構築が望まれ、これらに寄与できる人材育成と質の担保が本会の重要な役割の一つだと考えます。これらを進めていくためには、生涯学習制度のブラッシュアップや政策活動をより活発に実施していきたいと思っております。

また、本会の課題には、組織率の低下と、抱えている事業の多さがあると考えます。これだけが原因ではないと考えますが、担当する事業に追われ、業務執行理事間での連携や十分な議論の不足等から理事会運営の効率性の低下にも繋がっているのではないかと想像します。そのため、年々増加している事業については、本会が実施しなくてはならない事業と、その他の事業との整理を推し進めていきたいと思っております。事業の整理と並行して、少子化等に伴う会員数の減少、つまりは会費収入の減少をも考慮した、中・長期的な本会の財政基盤計画についての検討も行っていきます。また、常勤役員となったことで見えてきた事務局内の強みや弱みを、強みはさらに強固に、弱みは強みへと変えていき、事務職員の長期就労しやすい環境整備も行っていきたいと思っております。これらの実施のためにも、ご支援のほど、よろしく願いいたします。



氏名 永野 忍

都道府県士会 福岡県

年齢 49

勤務先名称 九州医療スポーツ専門学校



氏名 熊崎 大輔

都道府県士会 大阪府

年齢 48

勤務先名称 関西医療学園専門学校

協会・士会役員歴

2011年度	日本理学療法士協会	代議員（～現在）
2013年度	福岡県理学療法士会	北九州支部総務・財務担当部長
2015年度	福岡県理学療法士会	福岡県女性理学療法士の課題を考える委員会委員長
2017年度	福岡県理学療法士会	理事（組織部）
2021年度	福岡県理学療法士会	理事（総務局長）
	日本理学療法教育学会	評議員（～現在）
	日本ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会	評議員（～現在）
2023年度	福岡県理学療法士会	理事（北九州支部総務・財務担当）（～現在）
2024年度		「理学療法教育」編集委員
		第13回日本理学療法教育学会学術大会 大会長

立候補の趣旨

私は、日本理学療法士協会（協会）の事業計画 重点目標の一つであります「組織運営強化」に向け、組織率向上に対する課題に取り組むべく役員に立候補いたします。協会の組織率は、1994年度の約91%をピークに徐々に低下し2023年度には約62%となりました。毎年度約1万人の理学療法士が誕生しますが、2021年度以降毎年度の新入会員数は約7,000人、一方退会者数は約4,000人、2023年度から遡る5年間の会員の合計増加数は9,398人です（白書、定時総会資料）。なぜこのような組織率や会員動向になってきているのでしょうか。私は、その理由のひとつとして事業実施に伴う意思決定の透明性に課題があると考えています。経常収益の約87%を占める会員の会費で運営される協会事業において明確な意思決定プロセスを構築し、会員への情報共有の適性化を図ること並びに定期的な評価による改善点の明確化が組織率向上については「組織運営強化」につながると考えています。私は代議員及び福岡県での経験と実績を踏まえ、協会の「組織運営強化」に取り組む所存です。

協会・士会役員歴

【日本理学療法士協会】代議員（平成22年度～）、組織率向上検討特別委員会（平成25～26年度）、組織・規則検証等ワーキンググループ（平成28年度）、新組織検討委員会（令和2～4年度）、人材育成実践管理者検討委員会（令和2年度）、役員報酬等委員会（令和5年度～）、士会支援事業運営部会（令和6年度～）他
 【大阪府理学療法士会】事務局担当理事（平成21～22年度）、事務局長（平成23～30年度）、会長（平成31年度～）

立候補の趣旨

このたび、公益社団法人日本理学療法士協会（以下 協会）の理事に立候補致しました熊崎大輔でございます。私はこれまで公益社団法人大阪府理学療法士会（以下 府士会）の理事を8期16年務めてまいりました。そのうち、事務局長を4期8年、会長を3期6年させていただいております。また協会では代議員を15年、各種委員会等の委員を務めさせていただきました。

協会や府士会の活動をする中で、これからの理学療法業界について考えることが出てきました。近年では社会状況や価値観の変化から、新入会者数の減少や休退会者数の増加により、組織率の低下が大きな課題になっています。この課題を何とかしたいという思いから、今回理事に立候補する決意を固めました。私が協会理事になりましたら、以下のことに取り組みたいと考えております。1. 事業見直しと効果検証および経費削減による協会費の減額、2. 協会と都道府県士会のよい協力連携体制の構築、3. ブロックの位置づけの明確化と支援方法の検討、4. 国民の理学療法士の認知度向上、5. 登録、認定・専門PTの認知度の拡大と価値の向上

若輩者ではありますが、これまでの協会や府士会活動での経験を活かし、協会をより良くしたいと考えています。会員みなさまの満足度を高めることにより、理学療法士がこれまで以上に患者や利用者へ貢献できることを目指します。精一杯頑張りますので、ご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。



氏名 大淵 修一

都道府県士会 東京都

年齢 60

勤務先名称 東京都健康長寿医療センター研究所

協会・士会役員歴

日本理学療法士協会理事3期、日本予防理学療法学会理事3期

立候補の趣旨

日本理学療法士協会はこのままでいいのでしょうか。会員数がどんどん増える時代から、少しずつ少なくなっていく時代に入ろうとしています。パラダイムシフトが必要ですが、日本理学療法士協会はこの議論を避けているようです。これを放置すると組織が官僚的になっていってしまいます。結果的に協会と会員の距離が離れることとなります。これが現在の日本理学療法士協会の状態ではないでしょうか。これまでは一匹オオカミ的な理学療法士を組織化するパラダイムだったと言っているでしょう。例えば帝国主義的なパラダイムです。しかし、このパラダイムは会員がどんどん増える魔法が解けてしまうと独裁的なところが目立つようになるのが世の常です。また周囲が萎縮するので新しい発想が生まれ負のスパイラルになります。安定した組織とするためには、民主主義的なパラダイムに移行して、会員一人一人のコミットメントが理学療法士協会の全体像となるようにすることが必要です。それが社会からの期待が変わって、次の仕事を任せられることに繋がります。いや帝国主義を貫き政治力をつければ突破口が開けると考える人もいます。おそらく皆さんは、ここでパラダイムシフトに迷うのだと思います。もし理学療法士が既得権益をたくさん抱えているのであればそれもよいと思います。しかし、理学療法士には既得権は名称独占ぐらいでほとんどありません。社会を味方につけなければいけないのです。そのためには会員一人一人の工夫を社会につなげる理学療法士協会でなければいけません。政治力で給与のベースアップが実現しても、単位数が制約されてしまっは何ともなりません。まず社会が喜ぶ、その結果いくらかの評価を得る発想でなければ誰も味方にはなってくれません。みなさん。私と一緒に夢の理学療法士協会を作りましょう。私には実績があります。小さな研究を介護予防の理念に組み込み、地域で理学療法士が活躍する場を広げました。組織の運営の経験もあります。一から初めて介護予防運動指導員はいま全国に4万人います。戦略もあります。つねに次のステップを考えています。地域での理学療法の役割を確固にするために日本公衆衛生学会の理事となっています。



氏名 藤澤 宏幸

都道府県士会 宮城県

年齢 58

勤務先名称 東北文化学園大学医療福祉学部

協会・士会役員歴

平成15年 4月 日本理学療法士協会理学療法基礎研究部会部員
平成23年 6月 協会代議員（平成25年6月まで）
平成25年 6月 日本基礎理学療法学会運営幹事
平成25年 6月 協会理事、学会運営審議員（平成27年6月まで）
平成27年 6月 協会代議員（平成29年6月まで）
平成28年 9月 協会組織・規則等検証WG委員（平成29年6月まで）
平成29年 6月 協会理事・・・現在に至る（5期目）
平成30年 1月 学会運営審議員（令和2年6月まで）
令和元年 6月 日本基礎理学療法学会代表運営幹事（令和2年6月まで）

立候補の趣旨

私は、この度の日本理学療法士協会理事選挙に立候補致します。平成15年4月より協会での活動に参加し、本会の発展のために力を尽くしてまいりました。この間、平成25年には協会理事・学会運営審議員として日本理学療法士学会の立ち上げを経験し、学会運営の基礎づくりに関わったことは幸せな経験となりました。その後、令和2年に学会法人化が実現し、日本理学療法学会連合の理事長として5年間継続的に運営にあたりました。日本理学療法士協会、都道府県士会、日本理学療法学会連合が三位一体となって、国民に信頼される専門職としてあり続けるために、学術・教育の側面から貢献したいと願っているところです。一方、本格的な人口減少の時代を見据え、理学療法士養成教育の質の向上について協会が責任を持って関わるべきだと考えております。診療参加型臨床実習のあり方、生涯学習との連携を含めて、本会がやるべきことを見定め、実践してゆきたいと思っております。今後も、理学療法学の発展のため、さらには後進の育成を大切にしながら、協会運営に関わりたく願っております。引き続き、その機会を与えて頂ければ幸いです。
1) 協会との強固な協力体制のもと、日本理学療法学会連合の発展を支える
2) 理学療法士養成教育における大学教育の充実と、大学院教育の活用を図る
3) 理学療法の実践モデルを確立し、診療参加型臨床実習の充実を図る



氏名 大塚 圭

都道府県士会 愛知県

年齢 52

勤務先名称 藤田医科大学保健衛生学部

協会・士会役員歴

愛知県理学療法士会 理事（2021年6月～現職）
愛知県理学療法士会 副理事長（2023年6月～現職）
日本理学療法士協会 指定規則等検討部会 部員（2022年8月～2024年6月）
日本理学療法士協会 代議員（2024年4月～現職）
日本理学療法教育学会 理事（2022年6月～現職）

立候補の趣旨

この度、日本理学療法士協会の理事に立候補致しました藤田医科大学の大塚圭です。私は、現在、教員として大学に勤務しています。大学では教育と研究は勿論のこと、大病院をはじめ多くの病院施設で臨床業務に携わっています。私自身、患者様との関わりは勿論のこと、希望に満ち溢れた学生や職員とともに働くことに、理学療法士のやり甲斐と楽しさを実感しています。しかし、その一方で教育現場は、志願者数の減少や学生の質の低下、臨床実習に関わる諸問題、臨床現場では入職した職員が志半ばで退職し、人材育成が進まない等の問題が散見していることも実感しています。私は、2021年度より愛知県理学療法士会と愛知県理学療法学会の両法人の理事を拝命し、職能と学術の双方の立場を生かし、卒前教育と生涯教育、研究者育成と学術事業の発展に取り組んで参りました。そして、2022年度には日本理学療法士協会の指定規則等検討部会の部員として、次期改正に向けた検討にも参画する機会も頂きました。検討部会での活動は、私にとって「我々の未来を改めて考える機会」となり、士会の活動以上に大きなビジョンで考えなければならぬことを痛感致しました。この経験を通じ、私はこれまでの臨床、教育、研究、また士会活動で培った経験を生かし、これからの私の理学療法士の人生を少しでも日本の理学療法に貢献したい、現協会の事業をより強固に推し進めるお役に立ちたいと考えるようになり、この度、立候補致しました。私は、新人の頃に恩師から後進の育成は専門家としての責務であると教えを受けました。この教えを守るよう、若輩者ではありますが、粉骨砕身の覚悟で取り組みますので、何卒、宜しくお願い致します。



氏名 伊藤 智典

都道府県士会 東京都

年齢 47

勤務先名称 (公社) 日本理学療法士協会

協会・士会役員歴

1998年4月から愛媛県理学療法士会で、教育部の活動を経験させていただきました。2023年6月から日本理学療法士協会にて、協会役員・士会長OB OGネットワーク検討部会で最終的な報告書をまとめるまで議論を深めました。そして障害分野NGOネットワーク連絡協議会の幹事ならびに、世界理学療法連盟アジア西太平洋地区の執行委員を経験させていただきました。

立候補の趣旨

私は、ご高名な先生方とは違います。地味ながら、日本理学療法士協会の屋台骨の一部として15年、事務局各部署で業務に携わらせていただきました。理学療法士が適正な対価を得て、自律的な実践ができ、働き甲斐をもてる、社会にとって価値を正しく認めてもらえることが必要不可欠だと考えます。その先に、障害を持つ人も持たない人も、健康で幸せに生きることができる社会の実現があると信じています。

14万人の会員を支え、次の時代への変革にむけて邁進することを約束します。

- ・都道府県の理学療法士会役員、代議員とともに、理学療法士が活躍できる将来にむけて、多様かつ、地に足のついた議論ができる組織運営を目指します。
- ・日本理学療法学会連合の先生方とともに、理学療法士の学術、教育の更なる進展にむけて、建設的な議論ができる環境作りを目指します。
- ・日本理学療法連盟の先生方とともに、必要な理学療法サービスを適宜、適切に受けられる社会にむけて、アドボカシーの実施を推進します。
- ・和魂洋才の考えのもと、国内外の関係組織、各ステークホルダーの方々とともに、日本のヘルスケア業界に必要な変革を起こす取り組みを推進します。

誠心誠意、会員とその先にいる国民のための理事職務に邁進いたします。ご支援、ご協力賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



氏名 江草 典政

都道府県士会 島根県

年齢 42

勤務先名称 島根大学医学部附属病院

協会・士会役員歴

【士会関係】
 2015年度～現在 理事（学術局長）
 2021年度～現在 副会長・学術局長・学会審議委員長

【協会・ブロック関係】
 2019～2021年度 第34回中国ブロック理学療法士学会 準備委員長
 2019～2021年度 新人理学療法士職員研修ガイドライン作成委員会 委員
 2021年度～現在 協会雑誌編集部会 部員
 2023年度 理学療法版EPOC検討委員会 委員
 2023～2024年度 U30-40ネットワーク部会 部員
 2023年度～現在 第60回日本理学療法学会学術研修大会準備委員会 企画局長

立候補の趣旨

この度の役員候補者選挙に立候補いたしました江草典政と申します。これまで私は島根県理学療法士会で活動し2021年度からは副会長を拝命し士会全体の組織再編、学術局運営を担当して参りました。在任中は研究支援制度、抄録作成支援、学会発表演題のフォーアアップ体制などの新しい事業を手がけて参りました。また所属の大学病院では2013年より療法士長としてマネジメントを担当し、雇用環境の向上と組織の拡大を実現するとともに教育制度設計、他職種を含めた人材育成に従事してきました。近年では、療法士レジデント制度を開始し国内の卒後教育の発展に向けた実践に取り組んでいます。また同時に協会の各委員を務め、多くの会員の課題意識にも触れる機会を持ちました。

理事に着任後はマネジメントについて若い時期から従事させていただいた経験から、協会が担うべきマネージャー教育やその支援制度の確立について尽力したいと考えています。様々な制度が生み出され、また学術的に優れた結果がもたらされたとしてもそれを現場実装するためにはマネジメント層の力が重要であり、若い会員が多い本会だからこそ未来のためには今注力すべきだと考えます。また地方都市から選出されている理事が少ないことを鑑み、本会の諸制度が職能団体の規模により歪んでしまうような設計にならないよう、監視、調整し実行できるように尽力したいと考えています。



氏名 中田 洋輔

都道府県士会 宮崎県

年齢 61

勤務先名称 鶴田病院

協会・士会役員歴

昭和63年6月～平成9年5月	宮崎県理学療法士会	児湯ブロック部長
平成13年6月～平成15年5月	宮崎県理学療法士会	児湯ブロック部長
平成15年6月～平成25年5月	宮崎県理学療法士会	理事
平成25年6月～現在に至る	宮崎県理学療法士会	会長
平成25年6月～現在に至る	日本理学療法士協会	代議員
令和2年4月～現在に至る	九州ブロック会	代表会長

立候補の趣旨

この度、私が日本理学療法士協会理事に立候補した趣旨です。

その1、まずはここ近年代議員総会や士会と協会との連携強化等に関して意見の相違がみられ運営の意図に少しずつ乖離が生じているように思えます。それは加速度的に再構築されてきた日本理学療法士協会活動と都道府県士会活動の独自性が高まり生じてきたことが要因ではないかと察します。この期にて会員の足元を支える都道府県士会との理解ある関係構築をとにかく忠節な立場で進めるためにそのパイプ役理事として活動したい。

その2、現在組織力の低下が進み、生涯学習制度や政策検討力にも大きな影響をもたらした協会の進める業務執行においても今後さらに理事職務に負担を強いることに示唆されるためその部分に協力できる理事として活動したい。

その3、今後さらに士会側の運営意見を全国的な意見に取りまとめその言葉を届けるポストの協会内設置を急務として都道府県士会との協議を反映させる役割を理事活動として行っていきたい。

以上3つの活動が私の主な立候補趣旨です。よろしく願い致します。



氏名 小川 克巳

都道府県士会 熊本県

年齢 73

勤務先名称

協会・士会役員歴

1992年～2003年	熊本県理学療法士協会	会長
1985年～2001年	日本理学療法士協会	代議員
2001年～2017年	日本理学療法士協会	理事 (2007年～2017年 副会長)
2019年～2025年	日本理学療法士協会	理事

立候補の趣旨

私はこれまで一貫して理学療法士に対して正当な社会的評価が得られることを目指して様々な活動をしてきました。これはひとえに理学療法士という仕事を愛し、誇りに思うからです。

理学療法士がわが国に誕生して間もなく60年、いまでは理学療法士という名称は国民の認知を得ましたが、残念ながらその存在意義を知る人はそれほど多くありません。医療専門職という職特性のせいかもしれませんが、私たち自身の社会への働きかけが不足しているせいでもあります。この60年で、欧米そしてアジアにおいても理学療法士の社会的躍進と価値の向上は格段に進みました。一方でわが国においては、旧態依然としたガチガチの日本型医療制度の仕組みの中で、地域には息も絶え絶えに助けを求める理学療法ユーザーや理学療法士がいます。

先日頂いた、ある知人のメールに「病院を退職してみて、理学療法士が持っているスキルが、社会に届きにくい現実を知りました。」とありました。まさにそれがわが国の現実なのです。困り事を抱えている方々のお役に立てるなら思い切りお役に立ちたい、そう願う理学療法士が増えていきます。そんな方々の願いを実現するためにこそ、職能団体としての理学療法士協会があるのだと考えます。

もう退きどきでは？とささやく心の声もなくはありませんが、社会は1億総活躍時代、人生100年時代のまっただ中、若い世代を中心に据えつつも、原点を知ってこそ向かうべき道が見えるという「温故知新」という言葉の重みもあるのではと感じています。



氏名 森本 榮

都道府県士会 東京都

年齢 69

勤務先名称 初台リハビリテーション病院

協会・士会役員歴

21年	22年協会職能局長	協会理事
23年	24年協会事務局長	協会理事
25年	26年協会地域包括ケア推進対策本部長	
27年	地域包括ケア対策本部長	協会常任理事
28年	地域包括ケア対策本部長	協会常任理事
29年	士会機能強化推進執行委員長兼介護予防推進執行委員会委員長	副会長
30年	士会機能強化推進執行委員長、職能課職域事業係担当、秘書広報課秘書広報係担当、総務・経理課担当、専務理事兼副会長	
令和元年	職能課職域事務係・診療報酬担当、組織体制検討委員会委員長、副会長	
令和2年	職能課職域事務係・診療報酬担当、新組織検討委員会 コロナ対策本部副本部長、理学療法業務担当、副会長	
令和3年	業務執行理事学会連合担当	日本理学療法学会連合 監事

立候補の趣旨

私は平成21年協会理事に初当選から協会が変革を求められる様々な課題を解決してきました。地域包括ケア対策本部長にて予防事業の普及促進を実施しました。士会機能強化推進担当では士会支援金制度を提案し、士会の事務機能強化を支援しました。会館建設では土地選択から設計そして建築完成まで関わりました。今回の立候補は現在の協会運営が聞こえのいいことだけを宣伝し、組織運営で発生する問題点を先送りし批判を避ける「事なかれ」運営になっていることです。私は国民を支える会員、会員を支える都道府県士会、士会を支える協会の位置づけで士会と一体化した組織運営を目指しています。士会に事業を要望するだけでなく、協会自ら膨らんだ事業整理を行い、予算配分の見直等で各士会の組織運営上の課題（後継者育成、施設管理者との共同など）を応援できる体制構築が重要です。この体制構築に、過去実績のある私の組織管理経験を生かしてください。よろしく願います。



氏名 西浦 健蔵

都道府県士会 福岡県

年齢 54

勤務先名称 甘木中央病院

協会・士会役員歴

(福岡県理学療法士会)
2005 筑後1地区部長 2007 筑後支部長 2009 支部担当理事
2013 総務局長 2015 会長(現在に至る)

立候補の趣旨

この度、理事に立候補させていただくこととなり、ここにその趣意を述べさせていただきます。
私は、20年以上にわたり福岡県理学療法士会の役員として経験を積んでまいりました。この経験を活かし、日本理学療法士協会と都道府県理学療法士会の役割の明確化に取り組み、相互に補完し合う形で、業界全体の発展を推進したいと考えています。私は、九州ブロックにおける士会長としての経験を通じて、地域に根ざした活動の重要性を深く認識しています。この経験を基に、全国の理学療法士会と連携し、共通の目標に向けて一丸となることが、業界全体の発展に繋がると確信しています。都道府県士会と協会が互いに連携し、地域ごとのニーズに応じた施策を展開することが重要です。私は理事として、これらの連携をより強固にし理学療法士全体が共通のビジョンに向かって進むことができるよう取り組んでまいります。さらに、現在の理学療法士業界において、理学療法士の処遇改善の課題に取り組むことが必要だと強く感じています。理学療法士の労働環境や処遇が十分でない現状が続いていることは、多くの理学療法士が感じている問題です。私自身も現場で働く中で、職業の専門性や社会的貢献に見合った待遇がなされていないと感じることが少なくありません。この課題に真摯に取り組み、業界全体で処遇の改善を図るために、各種提案や活動を行いたいと考えています。具体的には、給与水準の向上を目指すとともに労働環境の改善や福利厚生の実施に向けた活動を推進し、理学療法士の職業的地位を向上させるための方策を講じていきたいと考えています。最後になりますが、貴重な機会をいただけることを心より願っております。どうぞよろしくお願いたします。



氏名 野崎 展史

都道府県士会 東京都

年齢 37

勤務先名称 (公社)日本理学療法士協会

協会・士会役員歴

2014年：日本理学療法士協会 厚生労働省老人保健健康増進等事業部員
2016年：日本理学療法士協会 福祉用具・義肢・装具支援に関する実態調査委員
2017年～現在：東京都理学療法士協会 エスカレーターマナーアップ推進委員会部員
2019年：日本理学療法士協会 協会・学会連携機能強化小委員会委員
2023年～現在：日本理学療法士協会理事、U30U40ネットワーク構築検討部会長

立候補の趣旨

前回の役員選挙に続き再度立候補を決意しました野崎展史と申します。皆様にご理解いただき当選が叶えば、2度にわたる厚生労働省での勤務経験や協会・士会での活動経験等を活かし、理学療法士であることを誇りに思えるような魅力ある組織づくりに努めてまいります。また諸先輩方が築いてこられた協会の歩みや事業の連続性を踏まえつつ、変化も取り入れながら、次の未来に希望のバトンを繋げられるように、協会運営に取り組んでいく所存です。主たる公約は以下の3つとなります。また今期の理事としての取組状況については別紙にまとめました。併せてご覧いただけたら幸いです。

- 魅力ある組織づくり
協会のルール・運用をできる限りシンプルにわかりやすいものにしていきます。また士会や連盟、学会、会員の皆様との意思疎通の強化や現場からの提案が形となるような提案型の事業枠の検討、能力とやる気を兼ね備えた若手人材の登用、シニア世代の有効活用等、魅力ある組織づくりを推進します。
- 報酬改定への責任ある対応と産業保健分野の職域の開拓
疾患別リハビリテーションの包括化や訪問看護ステーションからの訪問規制等、現場の混乱を招く極端な政策転換を防ぎます。また産業保健分野での活躍の場をさらに広げて参ります。必要な人に必要なタイミングで、必要な量の理学療法を届けられるよう、シンクタンク機能を強化し執行部のロビー活動を支えます。
- 公益活動の強化
士会での公益事業の経験等を活かし戦略的に公益事業を展開し、理学療法士が国民の健康や自立を支える地域の身近な存在として一層認知されるように取り組みます。



氏名 西田 裕介

都道府県士会 千葉県

年齢 49

勤務先名称 国際医療福祉大学成田保健医療学部

協会・士会役員歴

日本理学療法士協会における直近の活動では、2023-2024年度の新入会促進検討部会、4年制大学化推進部会の部会員を務めました。また、千葉県理学療法士会では理事(2019-2022年度)として活動し、第27回千葉県理学療法士学会(2022年3月)において大会長を務めました。

立候補の趣旨

私は、理学療法士の社会的地位と質の向上を目指し、戦略的な取り組みを通じて確実に成果を実現する仕組みを整えることに全力を尽くします。これまでの協会の活動には、多くの地道な努力が積み重ねられ、それが実を結び始めています。諸先輩方の努力によって得られた成果を最大限に活かしながら、会員の皆さまとの信頼関係を深め、新たな未来を切り拓いていくことが私の使命だと考えています。

現在、協会は重要な岐路に立っています。私は新入会促進検討部会で活動し、協会の組織率向上に向けた取り組みの検討を重ねてきました。また、理学療法教育の制度改革を見据えた指定規則の改正についても検討を進めています。このように、組織率の向上、養成教育の在り方、理学療法士の処遇の改善といった課題が山積する中で、これらを解決するためには、協会が透明性を重視し、会員と協会が一体となることが不可欠です。

私は、会員の皆さまの声に真摯に耳を傾け、対話を重ねながら、協会の方針、活動計画、目標、取り組み状況、そして成果を分かりやすく可視化していきます。このプロセスを通じて、協会の進むべき道筋を明確にし、PDCAサイクルを活用して活動の質を高めます。また、会員の皆さまによる定期的な評価の場を設け、その結果を基にしたフィードバックを行うシステムを構築します。これにより、協会の内部質保証を強化し、柔軟かつ強固な運営基盤を確立しながら、今後の10年を力強く歩んでいきたいと考えています。

私は現在、部門の責任者として、大学での教育や学部・学科の管理運営、ならびに附属病院における臨床部門の管理運営を担っています。この教育から臨床現場までをシームレスに統括してきた経験は、協会の活動に大いに役立つと確信しています。

私は、会員の皆さまと共に理学療法士の明るい未来を築き上げ、協会の取り組みが成果として実感できる形でお示しすることをお約束します。



氏名 松井 一人

都道府県士会 福井県

年齢 55

勤務先名称 (株)ほっとリハビリシステムズ

協会・士会役員歴

1996年～2004年 福井県理学療法士会 理事
2007年～2011年 日本理学療法士協会職能局 業務推進部長
2011年～ 日本理学療法士協会 理事
①財団担当 特任理事②訪問リハビリステーション特別委員会 委員長
③公的保険外領域検討委員会 委員長 ④地域活活ケアシステム推進事業
⑤対外活動支援委員 ⑥地域包括対策本部 委員 研修システム等検討委員
⑧令和6年度報酬改定対策強化推進部会 ⑨管理者研修制度検討委員会 委員長

立候補の趣旨

都道府県士会を基軸においた、攻めの協会へと変革させ、以下の政策を実現させるべく、役員選挙に立候補させていただきます。

- 都道府県士会との一体的事業運営による協会組織率の回復
 - 中央のトップダウン形式から、都道府県士会を軸とした組織へと、基本骨格の改革
 - 都道府県士会への予算配分の重厚化を図り、自治体の状況にあった職能活動へ変革
- 時代の変革にアジャストした組織の見直し
 - 全世代対応型社会保障構築に対応できる職能活動
 - 診療報酬・介護報酬・障害福祉に担当理事を設置し、戦略的・計画的要望活動を実施
 - 子供、障害児(者)領域の理学療法の職域拡大
- 新たな理学療法士の職域拡大
 - 産業労働衛生分野への理学療法活動の制度化および生涯学習を強化
 - 自治体(地域包括支援センター等)への理学療法士の配置を推進
 - アジアに対するジャパンプランドの理学療法の輸出ができる土壌の醸成
 - 学会連合との継続的な協調体制を図り、要望等に合わせた具体的研究体制の稼働
 - 連盟と協会の表裏一体的な活動を推進
- 協会予算執行の効率化
 - 協会予算をガラス張り化、部門別会計制度の導入により徹底した運営コストダウン



氏名 内山 靖

都道府県士会 愛知県

年齢 61

勤務先名称 名古屋大学大学院医学系研究科

協会・士会役員歴

立候補の趣旨

会員の皆様が日々の臨床・実践を真摯に続けられているなかで、協会運営に先の見えない不安や閉塞感を感じるとの声が増えています。私は、これまで24年にわたり理事を務め、この2年間は業務執行から一歩離れて協会活動を俯瞰する立場にありました。多くの専従理事や事務局職員の真摯な事業執行には頭の下がる思いです。一方で、監事から理事会に対する度重なるご指導や、組織運営協議会での厳しいご意見を真摯に受け止めています。議論の成熟度や意思決定の遅延など変革と挑戦に対する強い意思が求められます。私はこれらの課題を正面から受け止め、以下の5つの重点課題に取り組みます。

1. 臨床・実践現場で働く会員の声の実現（会員メリットの明確化と帰属意識）
会員の経済負担軽減、専門家による相談窓口の設置、多様性のあるキャリア支援
2. 協会運営の効率化と透明性（財政の健全化と投資のメリハリ）
事業・部門別管理会計、代議員との開かれた意見交換、産学官協による外部資金獲得
3. 都道府県理学療法士会が真の中心となった組織体制（地方基盤型組織への変革）
財政基盤の強化支援、地域課題の共有と自治体連携、シンクタンクの設置
4. 都道府県士会一学会一連盟一協会の連携（フラットな協議体と連携）
民意に基づく予算配分、心理的安全性の高い正当な役割分担、会員の適正処遇
5. 次世代の未来を切り拓く（人財育成と大胆な先行投資）
会員継続のインセンティブ、学生準会員による帰属意識、未来塾での理学療法創造

国民から信頼され世界に通用する専門職としての誇りをもって働き続けられるための変革の一步を共に進めるため、皆様のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



氏名 山根 一人

都道府県士会 岡山県

年齢 62

勤務先名称 株式会社 アール・ケア

協会・士会役員歴

平成19年5月～平成27年6月	日本理学療法士協会	理事
平成27年6月～平成29年6月	日本理学療法士協会	常務理事
平成29年6月～令和3年6月	日本理学療法士協会	理事
令和5年6月～令和7年6月	日本理学療法士協会	理事

立候補の趣旨

リハ専門職は、例えば2016～23年までの過去7年間で、毎年平均17,501人が国家試験に合格している。彼らの初任給を年350万円（経産省調査）とした上で年金・保険を含めると、全員で約610億円となる。さらには、610億円の財源となる施設の保険報酬額は、人件費率60%として除・積算すると、約1,000億円が必要となる。果たして、窓口負担・保険財源からの拠出・税投入等でリハ専門職のためだけに毎年この費用の積み増しは可能なのだろうか。ほぼ不可能と言えよう。では、国はどうやってこの財源をこれまで捻出してきたのか。答えは簡単で、過去30年間では有資格者の保険報酬を薄く剥ぎ取ることで辻褄を合わせてきた実態が見える。加えて、75歳以上の高齢者は2040年をピークとして今後は微増となり、理学療法の需要はそれ以降で確実に減少していく。このように需要が減り、サービスが增える環境下では、世の中に40万人近くいるといわれるリハ専門職の全員が満足できる一律の処遇改善の費用捻出も困難と言える。

上記の社会環境から導かれた戦略として、以下を実現する。
①地域包括支援センターに理学療法士を配置するモデルを作り配置する（職域拡大）。
②日本理学療法士協会の生涯学習制度を義務化した上で、有能な理学療法士を「加算人員」として評価する制度（介護支援専門員と同様の制度）をつくる（職域整備）。
③理学療法士が起業して、産業分野で「健康経営優良法人」の取得を目指す企業を顧問先として、企業の生産性向上に寄与できる制度をつくる（職域開発）。
これら3点を日本理学療法士協会と日本理学療法士連盟で一体となり、2030年を目途として道を拓く。ご支援の程、よろしく申し上げます。



氏名 細井 俊希

都道府県士会 広島県

年齢 56

勤務先名称

協会・士会役員歴

2002年に理学療法士となり、埼玉県理学療法士会で教育局長・副会長を務めました。2020年の転居と共に広島県理学療法士会に異動し、2021年から2年間、理事を務めました。また、日本予防理学療法学会の理事も務めました。埼玉県士会時代から現在まで、代議員を務めています。

立候補の趣旨

私が日本理学療法士協会の理事になったら、やりたいことは2つあります。ひとつは「地域社会に貢献できる理学療法士の育成」、もうひとつは「職域拡大」です。私は現在、広島県の特別支援学校に週1回、尾道市の放課後児童クラブに週1回関わっています。理学療法士は運動の専門家であるにもかかわらず、発達性協調運動障害などの発達障害に関わる方はまだまだ少ないと感じます。今まで理学療法士は、自治体の事業で介護予防事業など主に高齢者の方に関わることが多かったのですが、これからはこどももみんなが社会、地域には発達障害グレーゾーンと言われるこどもたちも多いので、こどもたちの運動発達をサポートできる理学療法士を育成することが不可欠です。まずは国や自治体との連携が重要です。理学療法士の国会議員や地方自治体議員も増えましたので、協会は国と、各都道府県士会は都道府県や市区町村と交渉し、自治体の事業に理学療法士を活用してもらえようもって働きかけるべきです。介護予防事業での経験と実績を活かせば難しいことではないと思います。協会としては、推進リーダー制度のようなかたちで人材育成を実施し、人材をプールし、適材適所にマッチングして派遣するシステムを構築できると良いと思います。各分野への自治体や他団体からの派遣要請があった場合に、協会の研修制度で時間とお金をかけてしっかり勉強した理学療法士を派遣することで、理学療法士の社会的信頼度も上がると思いますし、さらなる職域拡大につながると思います。「協会に入会するメリットがない」とよく言われますが、協会に入会すれば地域社会への貢献ができ、経験を積むことができ、報酬も得られるようになれば、協会への入会者も増えるのではないかと思います。「がんばった人が報われる社会」「自己実現できる社会」にしたいと思っていますので、皆さまのお力添えのほど、ぜひよろしく願いいたします。



氏名 湯元 均

都道府県士会 北海道

年齢 66

勤務先名称

協会・士会役員歴

<協会活動歴>
生涯学習部員（1997-2008）代議員（1999-2012）
IT化推進特別委員会委員・協会組織検討特別委員会委員（2011-2012）
専務理事（2021-2022）広報企画担当専務理事（2021-2022）
<士会役員歴>
北海道理学療法士会理事（1995-2012）この間、事務局長・副会長を歴任

立候補の趣旨

士会役員および協会職員としての26年、および、2021年度より業務執行理事として4年間仕事をさせて頂きました。今回は広報企画担当理事として、会員が自分事として興味を持ってもらえるような広報紙面の工夫や、硬いイメージの入会案内を新入会対象者であるZ世代に寄り添った内容への変更などに取り組みました。本会と都道府県理学療法士会が1枚岩となり、会員が理学療法士としての誇りと使命感を持って、多方面で活躍できるように支援する事も協会としての大きな責任であると考えますが、現状は十分と言える状態ではないと考えます。協会の役割は、10年先を見据えて行政や他団体と折衝することもとても重要であり、同時に今いる会員の明日の課題に取り組むことも最重要であると考えます。前者については少しずつ成果を見せつつあります。後者については所属してもらい続ける新たな施策が開始されていますが、会員であり続ける意義が見いだせるまでには十分至っていないと思っています。会員や都道府県理学療法士会役員などの声により耳を傾けて、もっと幅広く若手・中堅世代の活動が評価される新たなリーダーなどにより、多様な世代・活動を協会が支援する仕組みを生涯学習や職能という枠組みを超えて用意する事が重要であると考えます。これらを実現するために今一度チャンスを頂き、せっかく縁があり入会いただいた理学療法士が一人でも多く会員でいつづけることの意義を感じて頂けるような組織体制と新たな視点での本会活動に一步ずつではあっても近づけるよう精一杯尽力したい所存です。是非ともよろしく願いいたします。



氏名 高橋 哲也

都道府県士会 東京都

年齢 57

勤務先名称 順天堂大学

協会・士会役員歴

2001年～2006年	群馬県理学療法士協会	会長
2003年～2012年	日本理学療法士協会	国際部部長
2013年～2014年	日本理学療法士協会	学会運営審議員（ガイドライン担当）
2015年～現在	日本理学療法士協会	理事
2019年～2020年	日本理学療法士協会	学会運営審議会議長
2023年～現在	令和8年度診療報酬改定対策強化推進部会	部会長
2023年～現在	公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会	部会長

立候補の趣旨

会員の皆様が前向きに専門職としての力を存分に発揮できる業界を目指し、お世話になった理学療法士協会への最後のご孝行と覚悟して、立候補いたします

- 協会運営の効率化と透明性の確保
 - 役員報酬の適正化と透明性向上
 - 赤字予算の解消に向けた予算改革と会費使途の透明化
 - 事業評価と部門会計の導入で、事業運営の見える化
- 会員の経済的負担軽減
 - 会費引き下げを目指し、無駄な支出を減らす
 - 新人の会費免除制度を設け、若手支援を強化
 - 認定・専門PT更新費用を見直し、実質的な負担軽減を実現
- 新入会率の増加と会員維持
 - 多様な世代のニーズに応じた全国学会を復活
 - 生涯学習制度の見直しとキャリア形成支援強化
 - U30、U40のネットワーク化と会員の意見を協会運営に反映
- 理学療法士の価値と未来を守る
 - 診療報酬・介護報酬改定対策の強化
 - 地域の好事例を積極的に採用し、全国展開を支援
 - 公衆衛生やデジタルヘルス分野での理学療法士の活用モデルを構築



氏名 板倉 尚子

都道府県士会 東京都

年齢 61

勤務先名称 日本女子体育大学健康管理センター

協会・士会役員歴

<日本理学療法士協会活動>	
2014年度～2020年度	日本理学療法士協会代議員
2017年度～2018年度	スポーツ支援推進執行委員会委員
2019年度～2020年度	2020年東京大会推進委員会総務小委員会副委員長
2018年度	学校保健推進執行委員会委員
2019年度～2020年度	学校保健委員会委員
2021年度～現在	日本理学療法士協会理事（2023年度より常務理事）
<東京都理学療法士協会活動>	
2012年度～2014年度	スポーツの理学療法委員会副委員長
2015年度～2018年度	スポーツ局次長
2019年度～現在	スポーツ局局长

立候補の趣旨

子どもの現代的な健康課題に理学療法士が関わることは、生涯を通じた予防教育を行う良い機会です。本会の協力団体である公益財団法人運動器の健康・日本協会では認定スクールトレーナー養成講習会がスタートし130名の資格取得者が誕生し、理学療法士が子どもの運動器の健康づくりに関わる事業への関心が増えています。学校保健事業推進には地域連携が不可欠であり、都道府県士会と連携するための事業を来年度に計画しています。また、妊娠・出産する母体の健康について「産前・産後サポート事業ガイドライン・産後ケア事業ガイドライン」に理学療法士が実施者として明記され、母子保健領域でも理学療法士の関わりが大きくなります。子どもの健康と母子保健を両輪でバランスよく進めることは、子どもを健やかな未来へと導きます。また、動物に対する理学療法についても獣医療関係者と様々な意見交換を行い、関わり方が見えてきました。これらの事業は関係者と情報共有・意見交換を行いつつ理解を深めながら、開拓・整備・事業化していくことが必要と捉えています。理学療法士の認知度と価値を高め、本会が社会に貢献する取組みを継続します。



氏名 小林 賢

都道府県士会 東京都

年齢 50

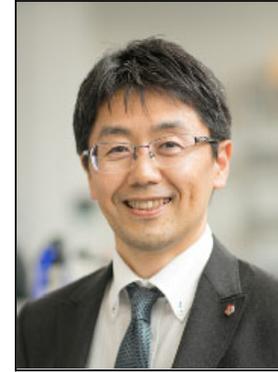
勤務先名称 慶應義塾大学病院

協会・士会役員歴

指定規則検討委員，コアカリキュラム検討委員，認定専門理学療法士制度構築委員，認定理学療法士試験問題作問委員，会員制度検討委員（過去担当を含む）

立候補の趣旨

この度、理事に立候補させていただきます、小林賢（こばやし けん）と申します。慶應義塾大学病院に28年間勤務し、その間、日本理学療法士協会では各委員会の活動として、指定規則の改定、臨床実習指導者講習会の企画・運営および講師、認定専門理学療法士制度の構築等を担当してきました。高年齢になること、そして病気になることは避けられませんが、理学療法を行うことで、もう一度、社会復帰することが可能な時代となりました。我々、理学療法士の目指すべきは、「質の高い理学療法を提供することで、社会を豊かにすること」です。これからの社会では、理学療法士がより一層注目されるべく、明確なビジョンを持ちながらその位置を確立し、かつ会員にとって有益である必要があります。今、本会の重点課題である急速な組織率低下は、すなわち、会員に魅力ある事業を十分に提供出来ないことの裏返しとして受け止める必要があります。会員の約9割が所属する医療・福祉・介護施設の代弁者として、まさに今直面している課題について、臨床現場目線で提案かつ実行してまいります。その一例として、当院の事業である認定理学療法士教育機関、J R A T 東京本部、A I ホスピタル構想（内閣府）およびリハビリテーションDX本部の活動は、多くの会員にとって有益な情報になると考えております。認定理学療法士教育機関では、この3年間、卒業教育に取り組み、これまでの受講者数は130名を超えました。各施設における喫緊の課題は、新人・中堅教育そして管理者育成です。どちらかと言えば、臨床実習が注目されてきましたが、臨床現場の率直な意見は卒業教育の充実です。また、災害に強い国づくりへの理学療法士の位置付けやA I ホスピタル構想へのリハビリテーションおよび理学療法士の参画は、近い未来に重要になってきます。すべての会員が、日本理学療法士協会の存在価値を実感できるよう、会員の声を反映すべく邁進してまいります。代議員各位におかれましては、何卒ご支援頂ければ幸いです。どうぞ、よろしく願い申し上げます。



氏名 大西 秀明

都道府県士会 新潟県

年齢 57

勤務先名称 新潟医療福祉大学

協会・士会役員歴

立候補の趣旨

このたび初めて理事選挙に立候補することを決意いたしました。近年、理学療法士の数は着実に増加し、社会的認知度も向上しています。それに伴い、理学療法は医療の発展と普及、国民の健康と福祉の向上において、極めて重要な役割を果たしていると実感しております。一方で、理学療法士の質の維持や向上、将来的な需給バランスといった課題も顕在化しつつあります。これらの課題を解決するため、以下の重点事項に取り組むことで、理学療法の発展に寄与したいと考えております。

1. 理学療法士の質保証：教育カリキュラムの改善と生涯学習の充実を図り、理学療法士の専門性と質の向上を推進します。
2. 若手理学療法士の育成：若手理学療法士が夢と希望を持ち、存分に活躍できる環境を整備し、未来を担う優秀な人材育成に尽力します。
3. 理学療法学の深化：日本理学療法学会連合との連携を促進し、理学療法のエビデンスを深化させることで、学術基盤を強化します。
4. 社会的地位の向上と需給バランスの改善：法律改定に向けた政策提言や、理学療法の価値を広く発信する活動を通じて、理学療法士の社会的地位の向上を目指します。

私は、理学療法が保健・医療・福祉の重要な一翼を担う分野であり、その発展が社会に多大な貢献をもたらすと確信しています。これまで、理事や事務局職員の皆様が多岐な時間と労力を惜しまず尽力されてきたことに心から敬意と感謝を申し上げます。その一方で、急速に変化する社会情勢に対応するため、各課題をより迅速かつ着実に解決していくことが求められています。理学療法の明るい未来を共に築き上げるため、全力で取り組む所存です。皆様の温かいご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。



氏名 吉井 智晴

都道府県士会 東京都

年齢 59

勤務先名称 東京医療学院大学

協会・士会役員歴

2009～2012年度	理事（研修システム・チーム医療担当）
2015～2016年度	理事（チーム医療推進協議会特任理事・広報担当）
2017～2020年度	常務理事（理学療法ハンドブック作成執行委員会 他）
2021～2024年度	副会長（60周年広報担当・他団体関係渉外担当）

立候補の趣旨

今期の理事会で、「中長期計画」が承認されました。次期以降はその計画を実践していくことになります。そこで大事なことは、「透明性」「効率化」です。理事会のチームで、適材適所の人員配置のもと一丸となって「会員よし、国民よし、協会よし」の三方よしを念頭に事業運営に尽力致します。

適材適所の人員配置の為には、私の信念であり当初からの目標である、女性理事をマイノリティにせず、定員の約30%である7名、を実現させていくことです。現在5名まで実績が積みあがってきましたので、もう一歩前進したいと思います。ひとりの人間が一生にできることなど限られていますから、多様な人の能力を結集し、本会運営を進めるため、多様なひとりとして立候補いたします。

特に力を入れたい課題は3つ「事務局機能の強化」「学会との適正な関係性」「士会との役割分担」です。どれも課題の解決には予算が大きなウエイトを占めます。事務局が効率よく安定的な仕事が継続できることが本会の地盤を固めますので、現場の声を反映した改善が必要です。また、学会の独立性を担保しつつ、会員の負担少なく学会活動ができる関係性の見直しが必要だと考えます。さらに士会の独自性を尊重しつつ、共通課題を迅速に協会と共に解決する伴走型の関係づくりが望ましいと考えます。これらに対して、意思決定プロセスの透明性と効率化を図り、適切な予算配分、役割分担、すなわち権限の適正化、を目指したいと思います。その際の基準は「会員目線」。ここで今一度検討することが60年の節目に向けて、理学療法の核を守りつつ、社会の流れ、要請に応えるためのチャレンジ&チェンジだと考えます。ご支援をよろしくお願いいたします。



氏名 白谷 智子

都道府県士会 東京都

年齢 45

勤務先名称 苑田第二病院

協会・士会役員歴

2015年～	日本運動器理学療法学会運営幹事、日本予防理学療法学会運営幹事
2021年～	一般社団法人日本運動器理学療法学会理事 一般社団法人日本予防理学療法学会副理事長

立候補の趣旨

このたび、日本理学療法士協会の理事に立候補する決意をいたしました。私は理学療法士として25年間、急性期から生活期まで幅広い臨床経験を積みながら、臨床・教育・研究活動に携わってきました。その中で、日本運動器理学療法学会および日本予防理学療法学会の理事を務め、運動器疾患の専門性向上や健康寿命延伸の啓発活動に尽力し、学術的知見と実務応用を両立してきたことを私の強みと自負しております。

現在、協会運営は多くの臨床家によって支えられていますが、専従の職能活動に携わる方や教育機関、経営者が役員も多くを占めているため、現場の実情や声が十分に反映されない場合があると感じています。また、若手理学療法士の会員離れが進んでいる現状や女性理事の少なさも課題として挙げられます。私は現場の理学療法士としてこれらの問題に真摯に向き合い、協会と現場を繋ぐ架け橋となることで、若手も含めたすべての理学療法士が魅力を感じられる協会作りのための変革に挑戦します。

特に生涯学習制度の発展には、若手理学療法士が技術やスキルを安心して向上できる環境整備が必要です。一方で、制度の複雑化や費用負担への懸念もあり、多様性と柔軟性を備えた仕組みの構築が重要です。

また、待遇改善も重要な課題です。現在、認定・専門理学療法士の資格を取得しても十分なメリットが得られない状況が続いており、これがキャリア形成やモチベーション低下を招いている1つの要因であると思います。資格取得者が臨床現場で具体的な利点を得られる仕組みを整備するとともに、診療報酬に反映させる取り組みを推進したいと考えています。

私自身、まだ日本理学療法士協会の運営や他団体との交渉に関して十分な理解を持たない部分もございますが、誠実に取り組んでまいります。

どうか、皆様の温かいご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



氏名 谷中 則之

都道府県士会 岡山県

年齢 49

勤務先名称 岡山市立市民病院

協会・士会役員歴

2017年 (一社)岡山県理学療法士会 理事 (現在4期目)
 2018年 (公社)日本理学療法士協会 代議員 (現在4期目)
 2020年～2022年 (公社)日本理学療法士協会 常勤役員要件審査委員
 2022年～ (公社)日本理学療法士協会 議事運営委員
 2023年～ (公社)日本理学療法士協会 産業領域業務推進部会 部会員

立候補の趣旨

理学療法士の先行きに憂いを感じ、前回に続き2度目の立候補をさせていただきました。私が取り組みたい課題は以下の3点です。

- 理学療法士の社会的地位向上、職域拡大
 2026年改定に向け現行の水準を何としても死守・拡大し、会員の皆様の雇用と生活を守り、更なる理学療法士の社会的地位向上を図ります。
 特に公的保険領域のみならず、公的保険外での取り組み（産業保健領域など）も積極的に行うことにより職域を拡大し、会員の皆様の多様な働き方のニーズに答えます。
- 組織率向上
 会員の皆様は組織にとって宝であり、人数は最大の武器です。組織率向上は非常に重要な課題であると考えます。新規資格取得者に対する入会への促しに加え、休会・退会者の復会対策にも積極的に取り組みます。
- 都道府県士会との連携
 有益な組織運営体制の構築には、各都道府県士会との更なる連携が非常に重要であると考えます。お互い独立した法人同士として協力をしつつ、会員や国民の皆様のために尽力する組織運営体制の構築を目指します。



氏名 千葉 恒

都道府県士会 北海道

年齢 53

勤務先名称 社会福祉法人北海道社会事業協会
介護老人保健施設ふらの

協会・士会役員歴

令和元年6月～3年6月 北海道理学療法士会 社会・職能・健康スポーツ局付け理事
 令和3年6月～現在 北海道理学療法士会 常任理事 職能局長
 令和2年3月～現在 日本理学療法士協会 代議員

立候補の趣旨

私は、①地域でマルチタスクをこなす叩き上げの臨床家として、現場の声を本会に届けること、②士会役員の経験をいかして47都道府県士会をつなぐこと、この2つをスローガンに掲げ、本会理事活動を行っていきたく、立候補させていただきました。

理学療法士免許を取得してからの23年間、臨床現場一筋で患者様、利用者様と向き合ってきました。現在は地域の介護老人保健施設に勤務し、施設内の利用者様に限らず、予防や地域活動にも従事しております。しかしながら、医療現場から介護現場に転じて、連携や処遇、生涯学習の内容など介護の現場に寄り添った変革が必要と感じております。現場の声を本会運営に届け、会員が介護の現場でいきいきと、さらに予防や地域の分野でも活躍できる仕組みを構築し、今後の本会会員の職域拡大につながるよう活動していきたいと考えております。

これまで5年半に渡り北海道理学療法士会の理事として、またそれ以前は北海道理学療法士会の支部役員として活動して参りました。北海道理学療法士会での理事活動を通して、他の都道府県士会とのつながりや情報共有の不十分さを痛感しました。都道府県士会の横のつながりを構築し、より多くの有益な情報を会員に還元していくことで、本会会員であることのメリットを皆が感じられるよう、活動していきたいと考えております。どうぞよろしくご願い申し上げます。



氏名 後藤 靖昇

都道府県士会 愛知県

年齢 30

勤務先名称 三好ヶ丘整形外科

協会・士会役員歴

立候補の趣旨

はじめまして、後藤靖昇です。このたび、理学療法士協会の理事選挙に立候補することを決意しました。私はこれまで、回復期から生活期にわたるリハビリテーションに携わり、患者さんが「もっと動ける」「もっと良くなる」と実感できる瞬間をサポートしてきました。
アナトミートレインや筋膜リリース、関節モビライゼーションなどの徒手技術、ヨガインストラクターや全米スポーツ医学協会（NASM）のトレーナー資格、コーチ・カウンセリング1級などを活かし、一人ひとりの患者さんに合わせた施術を行っています。また、自費治療院の運営やWEBサイトでの情報発信を通じ、リハビリの価値を広げる活動にも取り組んでいます。
私が目指しているのは、理学療法士という職業の専門性や社会的価値をさらに高めることです。最新の科学的知見や新しい治療法を積極的に取り入れ、理学療法士が「もっとやれる」「もっと挑戦できる」と感じられる業界を作りたいと考えています。そして、患者さんや周囲から「理学療法士に頼んで良かった」と思われる職業にしたい。そのためには、私たちの世代が変化を恐れず、新しいことに挑戦する必要があると信じています。これからの時代を担う同世代の皆さんと一緒に、理学療法士の未来を切り拓いていきたい。業界の課題を解決し、可能性を広げるために、皆さんの声をしっかりと届けます。ぜひ、私にあなたの一票を託してください。一緒に理学療法士の世界を、もっと楽しく、もっと可能性に満ちたものにしていきましょう。よろしく願いいたします。



氏名 沖原 優子

都道府県士会 福岡県

年齢 43

勤務先名称 桜十字大手門病院

協会・士会役員歴

【日本理学療法士協会】2020年～代議員
令和4年度診療報酬改定検討会構成員、令和6年度診療報酬改定に向けた検討会構成員、
新入会促進検討部会構成員、60周年記念誌委員会委員
【福岡県理学療法士会】2017～2020年ワークライフバランス部長
2021～2024年理事（職能部、福岡ブロック総務・財務）

立候補の趣旨

私は、理学療法士としての現場経験と協会での活動を通じて培った知識や視点を活かし、日本理学療法士協会のさらなる発展と、社会に柔軟に対応した制度づくりを推進するため、理事選に立候補することを決意いたしました。
これまで20年以上にわたり、病院や介護施設、地域で予防活動を通じて、高齢の方だけでなく、女性や発達障害児の支援に携わってまいりました。患者や家族の声を直に聞きながら、そのニーズに応じた支援や環境整備に取り組んできました。理学療法士は地域や社会の変化に即した柔軟な対応が必要であり、そのためには制度や組織自体の進化が求められると強く感じています。協会活動においては、代議員だけでなく、診療報酬改定検討会の構成員として、現場での実情を反映した診療報酬改定になるよう議論に参画しました。また、新入会促進検討部会では、新人理学療法士が参画しやすい環境づくりにも取り組んでまいりました。さらに、福岡県理学療法士会では理事として、地域における新規事業を立ち上げてまいりました。理学療法士の就労継続支援を目的に、妊娠や出産に関する研修会を開催しました。この取り組みにより、妊娠や出産が離職理由となりやすい現状を改善し、職場での理解促進と支援体制の構築に貢献しました。また、労働者の健康管理や労働災害予防を目的とした健康促進事業も立ち上げ、理学療法士の新たな活動の場の提供、社会貢献に繋がる事業となりました。これらの活動を通じ、現場の声を吸い上げ、それを組織運営や制度設計に反映する重要性を実感しております。
協会の発展には、現場を知り、社会の変化に即応できる視点が不可欠です。理学療法士として培ってきた現場力を最大限に活かし、協会と社会全体の発展に寄与する所存です。皆様のご支援を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。



氏名 西山 知佐

都道府県士会 愛知県

年齢 53

勤務先名称 名南病院

協会・士会役員歴

【士会役員歴】 平成14～23年 健康福祉部長
平成23～26年, 29年～30年 愛知県理学療法士会 理事
(白書委員長 災害対策委員長 表彰委員長)
【協会役員歴】 平成23年～28年 白書委員、平成26～29年 代議員
令和3年～ 理事

立候補の趣旨

日頃から皆様のご指導、ご支援により、理事として活動させていただくことができ、心より感謝申し上げます。2期にわたり協会がどうあるべきかを考えながら務めて参りましたが、一番は職能団体として私たちの専門性の向上や待遇・利益の改善を目指すべく、さらなる追及が必要だと考えています。

1. 医療・介護・福祉の制度 令和6年度のトリプル改定におきましては、理事や会員の皆様と議論しながら協会からの要望案を作成したのは非常に効果的で、その甲斐あって何点か評価されました。全ての要望を叶えるのは難しいですが、将来の私達の立場や職域の維持・拡大を図るためには引き続き活動を進めなければなりません。外部からエビデンス提示の求めもあり、データを集約・活用する体制づくりは非常に大切であると考えています。
2. 待遇の改善 令和6年度の診療報酬改定で賃上げ及び処遇改善加算が導入されましたが、対象となる方全てではないようです。以前より生涯学習制度が医療・介護制度に結び付いていない点も指摘されています。難しい課題ですが、協会が改善に向けての打開策を講じ動かさなければならないと考えます。
3. 協会の組織率 私達の立場や職域を守るためには協会の組織率も影響するようですが、入会率は低下傾向です。協会アンケートを行った結果、様々な要因が挙げられました。入会・復会しようと思っただけの魅力的な組織づくりを目指し、皆で地道に取り組まなければならないと考えています。他にも課題はございますが、皆様と共に歩みながら尽力したく立候補させていただきました。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



氏名 張本 浩平

都道府県士会 愛知県

年齢 49

勤務先名称 (株)gene

協会・士会役員歴

過去に日本PT協会業務推進部・広報部・代議員・愛知県PT士会理事を歴任

立候補の趣旨

私が今回の理事選挙において、主張することはただひとつでございます。

協会における会員専用の労働・ハラスメント・コンプライアンス相談窓口の設置

このような相談窓口は、日本看護協会は会員用に設置しております。私が日頃から主張しているのは、この医療・介護の業界において、働き方改革の前にコンプライアンス改革が必要であるということです。毎日毎日、サービス残業・長時間労働・ハラスメントを受けているPTが患者さんに良質な理学療法を届けられると思いますか？私はそうは思えません。労働環境の整備が国民に価値のある理学療法を届けられるベースになると考えております。

一般社会では、働き方改革が叫ばれております。この医療・介護の業界において、その遙か手前のコンプライアンスがまず徹底されていない現状がございます。患者さんの就業時間前の情報収集は業務です。就業時間前のリハ室の掃除は業務です。お昼休みの電話当番は業務です。ハラスメントの放置は法令違反です。定められた時間を提供していない理学療法は不正請求です。

労働基準法という働く上で基本的な法律が守られない業界に未来はあるのでしょうか？そのような労働環境を放置している協会は会員を守っているといえるのでしょうか？私はそのような業界に協会にPTに未来はないと考えます。

労働・ハラスメント・コンプライアンス相談窓口の設置および会員ひとりひとりが安心して働ける環境をつくること。今、会員のために一番必要なことだと考えます。よろしくごお願い申し上げます。



氏名 梶村 政司

都道府県士会 広島県

年齢 64

勤務先名称 (有)アフエクシー

協会・士会役員歴

【広島県理学療法士会】	1985～2008年	理事 (2003～2008年 士会長)
【日本理学療法士協会】	2005～2023年	理事

立候補の趣旨

【私のキャリア：医療と介護の融合】起業する前の38年間、医療保険領域の企業病院でリハビリ部門の管理から病院運営まで幅広い経験を積んできました。その後の4年間は小さいながらも起業し、介護保険領域や組織運営に対する理解を深めるとともに、協会執行部として具体的な課題に取り組む現場感を養いました。

これからは、医療保険だけでなく介護保険も含む最新の知識やスキルの必要性を強く感じています。だからこそ、協会の理事として課題解決に取り組みたいと思います。

★長期目標

1. 法律改正：現行の法律の問題点や改善点を集約し、法律の専門家や政治家との信頼関係を構築しながら、職域拡大と社会的地位向上に繋がる法律改正を目指します。
2. 職域の拡大：介護保険領域の需要や競争環境を調査し、市場ニーズに応じた戦略を拡大する事で理学療法士が多様なキャリアパスを選択できるよう支援します。

★短期目標

1. 教育カリキュラムの見直し：現代のニーズに応えるために、予防公衆衛生と介護保険領域の共通カリキュラムを検討します。また、健全な起業家を目指すために、新しいビジネスのカリキュラムを策定し、4年制大学化に向けた養成課程を提案します。
2. 組織（職場、リーダー、スタッフ）の活性化：「ワクワク」した新しいことに挑戦する姿勢を持ち、「イキイキ」と心理的安全性を保ちながら笑い声の絶えない組織（環境）を作り、「ニコニコ」と活気に満ちた組織（職場）を目指します。
3. 事業の見直し：執行部のスリム化、スタッフのモチベーション向上に取り組みます。

【理事再任時の決意】再任時には、現状を変えるために協会活動を通じて地域社会に貢献し、理学療法士の社会的地位を向上させ、若い理学療法士たちが輝ける環境を整え、彼らの成長を支援することで理学療法士という職業の魅力をさらに高めたいと考えています。



氏名 大関 直也

都道府県士会 茨城県

年齢 43

勤務先名称 東京医科大学茨城医療センター

協会・士会役員歴

2015年～18年：日本糖尿病理学療法学会学術集会実施部会部員 2018年：理学療法学会ガイドラインSR班員 同年：理学療法ハンドブック作成事業部員 同年：第2回日本呼吸・心血管・糖尿病理学療法学会合同学術大会準備委員 同年～現在：茨城県理学療法士会代議員 2020年～現在：日本糖尿病理学療法学会下肢慢性創傷の理学療法研究・啓発事業部員 2023年：第9回日本糖尿病理学療法学会学術大会準備委員

立候補の趣旨

私は2017年から特定非営利法人 日本心臓リハビリテーション学会および関東甲信越支部の評議員を務め、近年では編集委員も兼務しております。また、一般社団法人 日本フットケア・足病医学会では、リハビリテーション推進委員会の委員を務めております。心リハ学会は2022年診療報酬改定時の、回復期リハビリテーションを要する状態への病名追加に貢献しました。フットケア・足病医学会も同改定で、糖尿病足病変が疾患として追加されたことに貢献しました。協会政策活動とこれらの活動を基盤とし、前途洋々たる協会の実現に向け努めます。「現場の提言を協会運営に」を私の活動指針とし、以下に掲げる政策課題に取り組んで参ります。 1. 県士会や理学療法学会・研究会等の運営の円滑化：県士会や学会・研究会、学術集会等の運営に不自由さを感じる先生方が非常に多いと実感し、その不自由さを少しでも改善させたい。円滑で壁のない現場運営の実現に向け取り組みます。 2. 理学療法士の存在意義増進：理学療法士は一人おおよび社会的レベルで正当な評価を受け、生活基盤を安定させる必要があります。私は2018年に、理学療法士が運動指導に関わる特定保健指導の成果に関する検討について報告させて頂きました。理学療法士の存在意義を増進させるためには、新たな職域への進出と価値の創造が必須であり、関連団体や協会と連携しそれを果たす所存でございます。 3. 次代の職能集団の確立：近年では協会組織率の低下や新卒理学療法士の早期離職、離職率の増加に悩まれている先生が多いと認識しております。これは新たな政策を検討すべき課題であり、理学療法士の存在意義にも係わる重要なことであると考えます。



氏名 渡辺 長

都道府県士会 山梨県

年齢 42

勤務先名称 帝京科学大学

協会・士会役員歴

- 令和元年～ 令和2年度 アジア予防領域支援委員会 委員長
- 令和2年～ 国際化推進作業部会 部会長・グローバルプロジェクト運営部会 部会長

立候補の趣旨

私が理事として業界を牽引するうえでの目標は『日本の理学療法士が世界で活躍できる環境を作る』ことです。これまで2019年より国際事業課のプロジェクトを統括し、グローバルな視野を持つ理学療法士の育成に尽力してきました。具体的には、海外の理学療法士による英語講義や留学・就労を支援する「グローバルカフェ」の定期開催、日本での研修希望者の受け入れ体制の構築などを行ってきました。また、26年ぶりに日本で開催される国際理学療法連盟2025では、パネリストとして協会の歩みや、日本の理学療法の魅力の世界に向けて発信します。

現在、日本では人口減少による社会保障財政の逼迫が進み、私たちの業界も持続可能性の課題に直面しています。一方で、海外、特に東南アジアを含む東アジアでは、急速な高齢化が進行しており、そのスピードは日本を上回ると予測されています。しかし、多くの東アジア諸国では、日本のような介護保険や高齢者施設の整備が財政的に困難であり、テクノロジーを活用した地域の介護予防の仕組みづくりが求められています。コロナパンデミック以降、多くの国でこうした社会実装に向けた取り組みが加速しており、ヘルスケア市場の規模は東アジア全体で約300兆円に達すると試算され、世界的にも注目されています。日本の理学療法士には、高齢者に対するシームレスなリハビリテーションを積み重ねてきた実績があります。私が理事に就任した際には、この強みを活かし、近隣諸国との連携を深め、教育・研究・就労・政策の各分野で、戦略的に協力を推進していきます。

国内では2040年を目途に地域医療構想による病床削減や病院施設の統廃合、そして回復期の包括ケア化などが進むことが予測され、我々を取り巻く環境や働き方も大きく変わろうとしています。このような変革期には、既得権益を守るだけではなく、時代の先を読み、チャンスを見出し、積極的にその変化に適応していく姿勢が不可欠です。次世代に理学療法士の未来を託し、100年先を見据えた持続可能な業界を築くため、私はスピード感を持って改革を実行していきます。



氏名 薄 直宏

都道府県士会 千葉県

年齢 52

勤務先名称 東京女子医科大学附属八千代医療センター

協会・士会役員歴

- 平成25年6月～現在 (一社)千葉県理学療法士会 理事・副会長
- 平成25年12月～現在 (一社)日本理学療法教育学会運営幹事～理事
- 平成26年度～現在 (公社)日本理学療法士協会 代議員

立候補の趣旨

今回、立候補いたしました薄(うすき)直宏と申します。私は、現在臨床現場でのマネジメントを本務としております。また、千葉県理学療法士会の士会運営に関わるほか、連盟での活動や日本理学療法教育学会での学会活動、リハビリテーション教育評価機構での評価認定などに携わっています。このように様々な役割を通じて、視点を広げ、組織運営や人材育成に携わってまいりました。私の理学療法士としての原点は、人とのつながりにあります。私は、様々な場でのつながりによって、視野を広げ、成長することができました。そのため、理学療法士としての「学び」と「つながり」を提供し続けることが、協会の最大のミッションであると考えます。現在、協会は大きな課題に直面しています。会員数の減少や退会者の増加止めることは、重要な課題です。これらの課題を解決するためには、協会が会員にとって魅力ある組織であり、理学療法士として成長し続けることを改めて示す必要があるのではないのでしょうか？特に、これから理学療法士を目指す学生や若手の方々に対して、協会の意義や会員になる事での可能性を伝えることが重要だと考えています。そこで私が理事として取り組みたいと考えていることは、以下の3点になります。

1. 若手理学療法士への支援の強化 学生や若手理学療法士に向けて、キャリア支援や教育プログラムを充実させることで、協会が「成長の場」となることを目指します。
2. 士会と協会の連携強化 昨今、協会から士会へ伝えられる内容にギャップを感じる事が多くありました。改めて各士会の現状や協会とのギャップを埋めるべく架け橋になれるように活動して参ります。
3. 協会の存在意義を広く伝える広報活動の強化 協会の成果を国民に広め、理学療法士の社会的役割をアピールします。また、会員が誇りを持てる組織づくりを進めます。私はみなさまとの「つながり」を大切に、「学び続ける」ことで会員の成長と協会全体の発展に尽力いたします。どうぞよろしく願いいたします。



氏名 高倉 保幸

都道府県士会 埼玉県

年齢 61

勤務先名称 埼玉医科大学保健医療学部

協会・士会役員歴

【埼玉県理学療法士会での活動】 2001年～2005年：理事・学術局長。2011年～2015年：公益社団法人検討委員会委員長。2017年7月～現在：がんリハビリテーション推進委員会委員など。【日本理学療法士協会での活動】 2015年9月～2021年：がん理学療法部門運営幹事（代表）など。

立候補の趣旨

私は「がん理学療法」に加えて「高次脳機能」や「義肢装具」「医療統計学」「医療教育」などを専門にして様々な活動を行ってききましたが、時代の変化に伴い従来の方法ではうまくいかなくなってきていることを痛感しています。現在、多様な価値観に基づき様々な学協会が増えていますが、今後は多くの学協会が淘汰されていくのだろうと考えています。このような時代に求められるこれからの協会のあり方として、3つの方針を提案させていただきます。まず、1つ目は変化を恐れない組織になることです。我々が未知のものに対して不安を感じる事は当然ですが、その考え方を意識的に変えないと時代の変化に追いつくことはできません。今までの方法ではうまくいかないことを前提として、常に新しい方法を模索していくという意識を今以上に強く持つことが最初のスタートであると考えています。2つ目は変化に対応する柔軟な組織作りです。現在の問題点を改善するために素晴らしい組織作りをしても10年後、20年後には社会に適応しなくなる時代です。そのためには、月に1回程度開催される理事会で全てをコントロールするのではなく、複数に分割した小さな組織を作り、それぞれの組織の裁量権を増やして社会の変化に柔軟に対応できるようにすることが望ましいと考えています。3つ目は、会員の会費に依存しない組織作りです。物価高に伴う相対的な給与の減少によって多くの理学療法士は経済的に苦しい状況にあります。そのような現状で高額な会費をとって協会を運営しようとしても破綻することは目に見えています。協会の運営は会費に依存せず、協会として独自に収入を得るような事業を積極的に展開する必要があると考えています。我々は収益を得るような活動に抵抗感を感じてしまいがちですが、我々は社会に求められる活動を行い、胸を張ってその対価を求める組織へと変化していくことが重要なのではないのでしょうか。以上の方針を基にした改革を推進するために、私は理事に立候補させていただきます。



氏名 岡持 利亘

都道府県士会 埼玉県

年齢 58

勤務先名称 霞ヶ関南病院

協会・士会役員歴

2007年6月～現在：埼玉県理学療法士会 職能局長・副会長
2009年6月～2023年6月：日本理学療法士協会 代議員
2022年6月～現在：日本理学療法士協会 地域包括ケアシステム推進部会
2023年6月～現在：日本理学療法士協会 理事
(地域保健総合推進事業、推進リーダー制度の見直しを担当)

立候補の趣旨

岡持利亘（おかじとしのぶ）です。埼玉県川越市の霞ヶ関南病院に37年間勤務し、リハ部長、地域リハ推進部長等を経て、現在は埼玉県から受託している地域リハ・ケアサポートセンター（地域リハ広域支援センター）センター長を務めています。業務は、県・市の委託を受け、地域包括ケアの推進を支援する地域リハ活動拠点として、県内多くの医療機関・介護事業所に所属するリハ専門職を市町村事業等に派遣する後方支援を行っています。士会の活動では、医療保険・介護保険分野に係る会員への研修等を通じ、理学療法の質の向上やネットワークづくり、職能事業として、働きやすい職場づくりに向けた情報発信を推進してきました。また、地域リハ活動に向けた人材育成および県・多職種との協働によりマニュアルや資料作成、推進リーダー実務コース等県独自の人材育成体制の構築・実践等、理学療法士の職域拡大に努めてきました。併せて、2016年には県内のリハ専門職団体と連携し、（一社）埼玉県リハ専門職協会を設立。当初から代表理事を拝命し、地域包括ケアの推進に資する地域リハビリテーションの活動に取り組んでいます。日本理学療法士協会理事として、①都道府県士会が取り組む就労世代の保健活動や産業理学療法の事業化に向けた伴走支援（地域保健総合推進事業）と、②介護予防・地域ケア会議推進リーダー制度の発展的見直しを担当しています。上記の活動を通じて、若い会員の新たなキャリアや活躍の機会を拡げたり、市町村事業等を通じ、国民が「住みなれた地域で、その人らしく、安心して暮らし続けられる基盤づくり」に寄与する、理学療法士の活動の幅を拡げる取り組みに尽力してまいります。



氏名 齊藤 秀之

都道府県土会 東京都

年齢 58

勤務先名称 (公社) 日本理学療法士協会

協会・土会役員歴

協会役員歴は、平成23年6月より理事・教育局長、平成25年6月に副会長（生涯学習機構担当）、平成27年6月に副会長・専務理事、平成30年6月から常勤専従副会長、平成31年6月より生涯学習担当業務執行理事を兼務、令和3年6月から常勤専従会長です。土会役員歴は、石川県理学療法士会理事（平成7年4月～平成9年3月）、平成17年4月より茨城県理学療法士会理事、副会長・地域医療福祉局局長（平成19年4月～平成21年3月）、副会長（筆頭）・社会・職能局長（平成21年4月～）、会長（平成23年5月～平成30年6月）です。

立候補の趣旨

私は「積み重ねた経験と実績を未来に - 本会の更なる発展を目指して -」理事候補者選挙に立候補いたします。これまで、理事1期、副会長4期、会長として2期、継続して協会運営に携わり、多くの課題に挑戦してまいりました。理事として、教育局に関する事業運営の公平性と効率化を追求しました。副会長としては、会長を支え、協会運営を学び、担当事業においては業務執行理事体制を見据えた事業執行に注力しました。この間、がんリハビリテーション施設基準に係る研修の運営実現、住民主体型介護予防事業全国展開の構築・普及、災害支援活動に関する役割整理と調整・実践、の実績があります。会長となり、理学療法士の社会的地位向上、生涯学習制度・会員サービスの向上、政策提言事業の標準化と強化、国際的な活動の体制づくり、協会運営の見直し、を会員の皆様にお示してきたと思います。この経験を更に深化させ、本会の持続的な発展に貢献するため、今後は、地域社会での理学療法士の役割を更に強化・拡大し、多分野において新たな価値創出を行います。また、次世代代理理学療法士の育成と国内外での競争力を高める体制を強化し、様々な舞台で活躍する人材を育成します。そして、会員、土会の声を反映した協会運営を徹底し、全ての会員が「自分たちの協会」と感じられる組織作りを目指します。最後に理学療法士の未来を創るのは、私たち自身です。今までの経験を活かし、更なる挑戦を続けることで、本会の価値を高め、社会にとって欠かせない存在へ発展することを目標とします。是非とも、代議員各位におかれましては私への絶大なるご支援を何卒宜しくお願い申し上げます。

監事立候補者

定数：2名

立候補者数：5名

備考：この選挙公報は、候補者から登録された内容をそのまま掲載したものです。



氏名 太田 誠

都道府県士会 北海道

年齢 65

勤務先名称 日本医療大学 月寒本キャンパス

協会・士会役員歴

昭和60～令和2年度	北海道理学療法士会	理事
平成17～平成20年度	北海道理学療法士会	副会長
平成21～令和2年度	北海道理学療法士会	会長
平成21～令和2年度	日本理学療法士協会	北海道ブロック代表会長
平成27～令和6年度	日本理学療法士協会	監事

立候補の趣旨

我が国における理学療法士を取り巻く環境の変化は、年々その速さを増し内容も多様化しています。協会は、公益法人として国民に貢献し、かつ職能団体として会員を守っていかなければなりません。そのためには、全ての会員が本会の理念の元で一つになり進んでいくことが重要です。本会の理念である、すべてのひとの健康と幸福を実現するために「尊厳ある自立とそのくらしを守り」、「真に求められる理学療法科学の探求と創造、そして自らの技能と資質の向上に努力する」、「必要な提言や社会的行動を精力的に行う」を今一度、会員の皆様と共に認識し、協会の事業運営に携わらせていただければと思います。

私は、本会の監事として平成27年度から5期（10年間）、また北海道士会の役員としても36年間携わらせていただきました。これらの経験を生かし、協会の事業運営の円滑化に寄与できればと考え、この度の役員選挙に立候補いたしました。微力ではありますが、監事という立場から尽力させていただければと考えております。



氏名 仙波 浩幸

都道府県士会 神奈川県

年齢 62

勤務先名称 神奈川県立保健福祉大学

協会・士会役員歴

平成9～31年	白書委員（平成19～25年 白書委員長）
平成26～27年	50周年記念誌編集委員会副委員長
平成30年～令和2年	理学療法士業務核委員

立候補の趣旨

本会は、理学療法士としてのプロフェッショナリズムを最大限に発揮し、国民すべての健康と幸福を実現するために、国、行政、その他の公益組織と相互に理解し、協力しながら対等な立場で活動を展開し、人々の暮らしと生き方を支える社会的貢献と責任を果たしていく必要があります。

監事は、法人の公益目的の実現を図るため、法人の業務運営が透明かつ適正に行われているかを確認し、法令および定款の遵守を確保するためのコンプライアンスおよびガバナンスの強化を監督します。また、業務執行理事による体制下において、理事会の運営が公正かつ適正に行われているかを監査する責務を負います。

さらに、監事は、現代の急速に変化する社会環境に適応しつつ、組織全体の活動が公益目的に沿って推進されるよう助言を行い、必要に応じて適切な是正措置を求める役割を担います。したがって、監事は単なる「監視者」とどまらず、法人の健全な発展を支える「推進力」としての責任を果たすべき存在であるべきだと考えます。

この「最終的な守り手」としての使命を達成する上で重要となるのが「科学的根拠に基づく理学療法」と「法律に基づく推論」を併用する手法です。後者は、法律の条文や判例、法原理、法解釈を基に、具体的な事実や状況に対して適切な法的判断を導き出す思考プロセスを指します。

私はこれまでに培った「法律に基づく推論」を活用し、理事や職員の皆様が安心して生き活きと活動できる環境を整えるため、的確かつ迅速な意思決定を支援したいと考えています。

何卒、よろしくお願い申し上げます。



氏名 山川 智之

都道府県士会 大阪府

年齢 62

勤務先名称 南大阪病院

協会・士会役員歴

2009年6月 ~ 現在に至る 日本理学療法士協会代議員
 2023年12月 ~ 現在に至る 障がい者団体助成事業選考委員会委員
 2016年3月 ~ 2024年6月 学校保健・特別支援教育理学療法部会部員
 2024年1月 第4回学校保健・特別支援教育理学療法部会研究大会 大会長
 <都道府県理学療法士会の役員歴>
 2015年6月 ~ 2019年5月 大阪府理学療法士会 会長
 2019年6月 ~ 現在に至る 大阪府理学療法士会 監事

立候補の趣旨

私は、およそ16年間代議員そして様々な委員として協会活動に参加させていただきました。協会活動は、多くの方々のご苦労と熱意にて成り立っていることを知りました。私もまた30数年の士会活動で組織内活動では長年事務管理及び財務管理を行い、さらに法人化に着手して参りました。また対外的な事業に主眼をおいた社会局長、会長を経て、現在は監事をお受けしております。こういう活動を通して理学療法士と社会という観点から多くのことを学んだと日々感じております。この点からも我々にとって大切な臨床家としての価値観だけではなく、行政・他団体との関係づくり、政治的な活動や業務を行う上でのマネジメントなど社会的な対応が求められている業界ともなりました。このように社会や行政などの関係性が深まる中、今まで以上に協会には理学療法士業界の羅針盤として活躍していただくなくてはなりません。診療報酬改定の対策や理学療法士の地位向上に努めるとともに、協会の役割はより大きくなっていることはいまでもなく、それに応える組織運営及び活動管理の重要性は大きくなると考えております。そこで、監事としてこれらの活動が円滑に行えるように様々な経験を生かして協会のご苦労と熱意に応え理学療法士の発展に寄与したく、協会監事に立候補いたしました。何卒多くの皆様方のご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。



氏名 四谷 昌嗣

都道府県士会 福井県

年齢 59

勤務先名称 公立丹南病院

協会・士会役員歴

2014~2021年 日本理学療法士協会 代議員
 2016~2023年 福井県理学療法士会 会長

立候補の趣旨

社会情勢が変動する中、理学療法士の活躍の場は、多岐にわたってきています。地域包括ケアシステムの開始にあたり、組織率の低下などの問題も山積しており、都道府県士会と協会の連携は益々重要と考えます。協会が職能団体として会員の意見が反映され、有益となるよう運営を効率的かつ適正に実施し、公益法人としての役割を果たしているのかという点につきまして、公平、公正な立場で関わり活動をしていきたいと考え立候補いたしました。何卒、よろしくお願いいたします。



氏名 櫻田 義樹

都道府県士会 岩手県

年齢 62

勤務先名称

協会・士会役員歴

【協会】

2007～2019：代議員・東北ブロック理事
2012～2013：グラウンドデザイン構築委員会医療部会員
2013～2014：職能担当委員会委員
2015：第44回代議員総会副議長・第50回全国学術研修大会大会長
2015～2016：災害対策本部員
2016：第45回代議員総会議長
2016～2017：急性期における活動推進検討会委員
2017～2018：士会強化推進委員会委員・公的保険外委員会委員
2018～2019：東北ブロック代表会長
2019～2020：懲戒委員会副委員長
2020～2021：選挙管理委員会副委員長
2021～：監事

【士会】

1995～2018：社団法人岩手県理学療法士会理事
2007～2018：会長

立候補の趣旨

いつもお世話いただき感謝申し上げます。監事の櫻田でございます。
2021年度より2期務めて参りましたが、当時から本会の課題である組織体制については、その在り方や強化対策、そして持続可能な運営方針に心許ないところ。その責務を果たすべく、改めて会員主体の組織運営のため、3期目の立候補を決意いたしました。
公益社団法人の監事として誠心誠意努める所存でございます。何卒よろしく願い申し上げます。

現在は、一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団に在籍しております。